



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3551 URL https://www.dynic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門統括 (氏名) 新家 隆 (TEL) 03-5402-3132
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,783	4.8	634	136.3	723	61.1	542	63.1
2024年3月期第1四半期	10,286	0.6	268	△17.0	449	△9.4	332	2.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 747百万円(85.9%) 2024年3月期第1四半期 402百万円(△58.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	64.75	—
2024年3月期第1四半期	39.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	61,054	25,211	40.8
2024年3月期	59,972	24,674	40.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 24,932百万円 2024年3月期 24,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	10.0	800	91.3	900	36.7	550	14.1	65.75
通期	45,000	6.9	1,700	37.3	1,850	24.3	1,150	35.7	137.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	8,504,747株	2024年3月期	8,504,747株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	139,120株	2024年3月期	139,093株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	8,365,636株	2024年3月期1Q	8,365,687株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、旺盛なインバウンド消費により、回復基調で推移しております。一方で、円安の進行や原材料・燃料価格高騰に伴う物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢といった地政学リスク等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「中期経営計画SOLID FOUNDATION2026」2期目の達成に向けて取り組んで参りました。国内のイベント需要や海外市場が堅調に推移したことなどで前年同期比で増収となりました。また利益面でも、原材料・燃料価格の販売価格転嫁の効果や採算性改善への取り組み、円安の影響もあり、前年同期比で増益となりました。

その結果、売上高は10,783百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益634百万円（前年同期比136.3%増）、経常利益723百万円（前年同期比61.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は542百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細9ページ「(セグメント情報等の注記) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

また、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、紙クロス、布クロスともに出版・文具用途の需要が縮小する中で、ビニールクロスは海外向けの手帳用表紙材が受注好調で前年同期比で増収となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは海外向けが受注好調で、国内市場でもリネンサプライ用途が堅調に推移し前年同期比で増収となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンでは、前年度後半から引き続き海外向けの受注が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,233百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は604百万円（前年同期比139.1%増）となりました。

②住生活環境関連事業

不織布は、好調な展示会・イベント需要により、展示会用カーペットで前年同期比で増収、住宅用床吸音材も堅調に推移し、不織布全体で前年同期比で増収となりました。

壁装材は、主に住宅向けの市況が低調で前年同期比で減収となりました。

衣料用芯地は、中国子会社での生産終了に伴い、事業規模が縮小して前年同期比で大幅な減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,039百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は92百万円（前年度比39.2%減）となりました。

③包材関連事業

食品包材・蓋材は、国内販売は堅調に推移しましたが、前年同期比で僅かに減収となりました。また、原材料・燃料価格の販売価格転嫁が進み、更に原価低減等の採算性改善効果により、前年同期比では増益となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は海外向けが堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,941百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は128百万円（前年同期比110.3%増）となりました。

④その他

ファンシー商品は、主要顧客向けを中心に堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

一方で商品運送は全体的に荷動きが悪く前年同期比で減収となりました。

その結果、売上高は840百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は23百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,082百万円増加し、61,054百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が530百万円、商品及び製品が433百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して545百万円増加し、35,843百万円となりました。これは主に短期借入金が467百万円、長期借入金が365百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して537百万円増加し、25,211百万円となりました。これは主に利益剰余金が333百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年5月15日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,669,875	4,794,792
受取手形、売掛金及び契約資産	8,501,886	9,031,866
電子記録債権	5,152,528	5,012,690
商品及び製品	4,495,421	4,928,434
仕掛品	1,418,929	1,348,489
原材料及び貯蔵品	2,939,217	2,693,016
その他	613,877	786,014
貸倒引当金	△13,043	△13,594
流動資産合計	27,778,690	28,581,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,536,495	17,690,524
減価償却累計額	△12,590,592	△12,754,193
建物及び構築物（純額）	4,945,903	4,936,331
機械装置及び運搬具	24,720,018	24,957,597
減価償却累計額	△20,904,377	△21,222,452
機械装置及び運搬具（純額）	3,815,641	3,735,145
工具、器具及び備品	3,216,375	3,234,846
減価償却累計額	△2,879,607	△2,901,254
工具、器具及び備品（純額）	336,768	333,592
土地	10,344,729	10,383,530
リース資産	418,224	463,472
減価償却累計額	△199,288	△216,338
リース資産（純額）	218,936	247,134
使用権資産	293,159	302,938
減価償却累計額	△168,596	△180,339
使用権資産（純額）	124,563	122,599
建設仮勘定	128,968	141,977
有形固定資産合計	19,915,508	19,900,308
無形固定資産		
その他	81,963	78,227
無形固定資産合計	81,963	78,227
投資その他の資産		
投資有価証券	6,343,738	6,654,048
退職給付に係る資産	2,121,641	2,141,834
繰延税金資産	207,579	206,147
投資不動産	3,795,337	3,795,337
減価償却累計額	△1,062,859	△1,076,694
投資不動産（純額）	2,732,478	2,718,643
長期貸付金	138	63
その他	806,092	788,875
貸倒引当金	△16,060	△16,060
投資その他の資産合計	12,195,606	12,493,550
固定資産合計	32,193,077	32,472,085
資産合計	59,971,767	61,053,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,987,784	8,924,978
短期借入金	12,707,395	13,174,401
リース債務	119,238	128,568
未払法人税等	355,954	198,359
賞与引当金	431,891	292,622
役員賞与引当金	18,050	13,097
事業整理損失引当金	64,838	63,867
設備関係支払手形	391,638	402,976
その他	1,215,739	1,246,136
流動負債合計	24,292,527	24,445,004
固定負債		
長期借入金	6,605,000	6,970,000
リース債務	243,598	262,425
繰延税金負債	2,263,187	2,266,766
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	9,127	9,127
退職給付に係る負債	395,913	403,011
その他	190,049	187,705
固定負債合計	11,005,469	11,397,629
負債合計	35,297,996	35,842,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	11,023,193	11,355,764
自己株式	△102,986	△103,006
株主資本合計	17,660,554	17,993,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,195,969	2,232,448
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	796,527	994,173
退職給付に係る調整累計額	936,464	913,721
その他の包括利益累計額合計	6,727,977	6,939,359
非支配株主持分	285,240	278,695
純資産合計	24,673,771	25,211,159
負債純資産合計	59,971,767	61,053,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	10,286,293	10,782,711
売上原価	8,426,247	8,575,414
売上総利益	1,860,046	2,207,297
販売費及び一般管理費	1,591,953	1,573,663
営業利益	268,093	633,634
営業外収益		
受取利息	3,539	4,052
受取配当金	74,631	78,934
為替差益	38,732	6,661
受取賃貸料	58,399	63,245
雑収入	116,015	60,535
営業外収益合計	291,316	213,427
営業外費用		
支払利息	58,577	70,212
賃貸費用	32,240	31,919
雑損失	19,737	21,787
営業外費用合計	110,554	123,918
経常利益	448,855	723,143
特別利益		
固定資産売却益	9,203	1,434
特別利益合計	9,203	1,434
特別損失		
固定資産売却損	23	—
固定資産処分損	2,205	7,625
投資有価証券売却損	626	—
特別損失合計	2,854	7,625
税金等調整前四半期純利益	455,204	716,952
法人税等	112,917	195,485
四半期純利益	342,287	521,467
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10,074	△20,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,213	541,712

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	342,287	521,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,704	36,479
為替換算調整勘定	69,185	210,912
退職給付に係る調整額	△7,797	△22,743
持分法適用会社に対する持分相当額	1,594	434
その他の包括利益合計	59,278	225,082
四半期包括利益	401,565	746,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,444	753,094
非支配株主に係る四半期包括利益	20,121	△6,545

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,595,134	3,202,649	1,939,710	9,737,493	548,800	—	10,286,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,909	66	38	3,013	277,074	△280,087	—
計	4,598,043	3,202,715	1,939,748	9,740,506	825,874	△280,087	10,286,293
セグメント利益	252,497	151,455	60,907	464,859	18,774	△215,540	268,093

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△215,540千円には、セグメント間取引高消去10,634千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△226,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,230,219	3,038,733	1,940,882	10,209,834	572,877	—	10,782,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,840	6	22	2,868	267,027	△269,895	—
計	5,233,059	3,038,739	1,940,904	10,212,702	839,904	△269,895	10,782,711
セグメント利益	603,700	92,091	128,115	823,906	22,636	△212,908	633,634

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△212,908千円には、セグメント間取引高消去12,033千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,941千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、一部子会社の事業体制見直しに伴いセグメント業績をより適切に反映させるため、当該子会社の管理区分を「住生活環境関連事業」から「印刷情報関連事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	383,910千円	377,493千円
のれんの償却額	3,760	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイニック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。